



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場会社名 株式会社RS Technologies 上場取引所 東
 コード番号 3445 URL <http://www.rs-tec.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 方 永義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 正行 (TEL) 03(5709)7685
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|--------------|-------|------|------|-----|------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年12月期第3四半期 | 6,271 | 60.3 | 890 | 5.0 | 491 | △31.7 | 242 | 14.0 |
| 27年12月期第3四半期 | 3,913 | 15.5 | 848 | 4.1 | 720 | △5.6 | 212 | △53.3 |

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 168百万円(△10.4%) 27年12月期第3四半期 187百万円(△60.1%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|--------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年12月期第3四半期 | 44.58 | 43.29 |
| 27年12月期第3四半期 | 39.78 | 38.59 |

(注) 当社は、平成27年3月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成27年12月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成27年12月期第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年12月期第3四半期 | 10,243 | 2,820 | 27.5 |
| 27年12月期 | 9,737 | 2,644 | 27.1 |

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 2,814百万円 27年12月期 2,638百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 28年12月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 28年12月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|-------|------|-------|------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 7,740 | 39.6 | 1,531 | 41.6 | 1,147 | 22.3 | 742 | 143.9 | 136.54 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 28年12月期3Q | 5,442,500株 | 27年12月期 | 5,440,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年12月期3Q | 4,056株 | 27年12月期 | 6,700株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 28年12月期3Q | 5,435,098株 | 27年12月期3Q | 5,341,206株 |

- (注) 自己株式数は、「従業員持株E S O P信託口」が保有する当社株式 (28年12月期3Q : 4,000株、27年12月期 : 6,700株) を期末自己株式数に含めて記載しております。
また、「従業員持株E S O P信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数 (四半期累計) の計算において控除する自己株式に含めております。(28年12月期3Q : 5,320株、27年12月期3Q : 881株)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| (4) 追加情報 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (セグメント情報等) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国は緩やかな回復が続いているものの、中国及び新興国における景気の減速、英国のEU離脱問題などから不透明感が増大しました。一方、国内においては、年初からの円高、為替相場の急激な変動、日銀によるマイナス金利の導入の影響はありますが、企業収益の回復や雇用情勢の改善が続く景気は不透明な要因を含みながらも底堅く推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体メモリーの需給逼迫によるメモリー価格の上昇もあり、半導体メモリー各社は底入れから好調基調に反転し、当社グループ台南工場の稼働率も80%を超えて、ウエーハ事業の入荷は順調に推移しました。

以上の取組みの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、ウエーハ事業の出荷増及び半導体生産設備の消耗材販売増などにより、売上高は、6,271,203千円（前年同期比60.3%増）となりました。営業利益は890,751千円（前年同期比5.0%増）となり、経常利益は、為替相場の変動による為替差損などから491,870千円（前年同期比31.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は242,280千円（前年同期比14.0%増）となりました。

事業のセグメント別の業績を示すと次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分について、「半導体生産設備の買取・販売」に係る売上高が事業拡大に伴い10%以上になったことにより「ウエーハ事業」「半導体生産設備の買取・販売」の2区分に変更しております。

(ウエーハ事業)

ウエーハ事業におきましては、再生市場の需要が堅調に推移したことなどから売上高は4,680,396千円、セグメント利益（営業利益）は954,380千円となりました。

(半導体生産設備の買取・販売)

半導体生産設備の買取・販売におきましては、消耗材の液晶モジュール等の販売増加により売上高は1,514,599千円、セグメント利益（営業利益）201,517千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は5,002,986千円となり、前連結会計年度末と比較して1,110,359千円増加いたしました。これは主に現金及び預金284,431千円の減少、受取手形及び売掛金1,395,650千円の増加などによるものであります。

固定資産は5,240,497千円となり、前連結会計年度末と比較して604,612千円減少いたしました。これは主に建物及び構築物（純額）203,473千円の減少、建設仮勘定435,214千円の減少、投資その他の資産56,459千円の増加などによるものであります。

この結果、総資産は10,243,484千円となり、前連結会計年度末に比べ505,746千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,063,771千円となり、前連結会計年度末と比較して768,157千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金161,409千円の増加、短期借入金636,001千円の増加などによるものであります。

固定負債は4,359,588千円となり、前連結会計年度末と比較して438,413千円減少いたしました。これは主に長期借入金326,684千円の減少、繰延税金負債111,901千円の減少などによるものであります。

この結果、負債合計は7,423,360千円となり、前連結会計年度末に比べ329,744千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,820,123千円となり、前連結会計年度末と比較して176,002千円増加いたしました。これは利益剰余金242,280千円の増加、自己株式6,758千円の増加、為替換算調整勘定74,036千円の減少などによるものであります。

この結果、自己資本比率は27.5%（前連結会計年度末は27.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年8月12日に公表いたしました当期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

(法定実効税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度から平成30年1月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は4,100千円減少、繰延税金負債は32,692千円減少、法人税等調整額は28,591千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,842,523 | 1,558,091 |
| 受取手形及び売掛金 | 970,873 | 2,366,524 |
| 商品及び製品 | 346,599 | 414,546 |
| 仕掛品 | 123,123 | 140,826 |
| 原材料及び貯蔵品 | 146,355 | 170,682 |
| その他 | 463,151 | 352,315 |
| 流動資産合計 | 3,892,627 | 5,002,986 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,505,754 | 1,302,281 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 3,607,520 | 3,610,119 |
| その他(純額) | 73,954 | 54,975 |
| 建設仮勘定 | 480,434 | 45,219 |
| 有形固定資産合計 | 5,667,664 | 5,012,595 |
| 無形固定資産 | 29,136 | 23,133 |
| 投資その他の資産 | 148,308 | 204,767 |
| 固定資産合計 | 5,845,109 | 5,240,497 |
| 資産合計 | 9,737,737 | 10,243,484 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 186,167 | 347,576 |
| 短期借入金 | 353,000 | 989,001 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 863,295 | 970,533 |
| 未払金 | 732,078 | 275,839 |
| 未払法人税等 | 8,949 | 240,137 |
| 賞与引当金 | 22,311 | 85,262 |
| その他 | 129,810 | 155,420 |
| 流動負債合計 | 2,295,613 | 3,063,771 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,079,442 | 3,752,757 |
| 繰延税金負債 | 717,086 | 605,185 |
| その他 | 1,472 | 1,645 |
| 固定負債合計 | 4,798,001 | 4,359,588 |
| 負債合計 | 7,093,615 | 7,423,360 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 616,450 | 616,950 |
| 資本剰余金 | 616,440 | 616,940 |
| 利益剰余金 | 1,418,257 | 1,660,538 |
| 自己株式 | △17,094 | △10,336 |
| 株主資本合計 | 2,634,052 | 2,884,091 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 4,055 | △69,981 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,055 | △69,981 |
| 新株予約権 | 6,013 | 6,013 |
| 純資産合計 | 2,644,121 | 2,820,123 |
| 負債純資産合計 | 9,737,737 | 10,243,484 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 3,913,079 | 6,271,203 |
| 売上原価 | 2,525,578 | 4,704,726 |
| 売上総利益 | 1,387,501 | 1,566,477 |
| 販売費及び一般管理費 | 539,453 | 675,726 |
| 営業利益 | 848,047 | 890,751 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 694 | 940 |
| 補助金収入 | 19,563 | 16,017 |
| 受取手数料 | 1,425 | 1,982 |
| その他 | 5,026 | 7,469 |
| 営業外収益合計 | 26,709 | 26,409 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 63,660 | 57,120 |
| 株式公開費用 | 14,292 | — |
| 為替差損 | 55,538 | 344,519 |
| その他 | 21,106 | 23,650 |
| 営業外費用合計 | 154,598 | 425,289 |
| 経常利益 | 720,159 | 491,870 |
| 特別利益 | | |
| 国庫補助金収入 | 2,443,047 | 14,776 |
| 特別利益合計 | 2,443,047 | 14,776 |
| 特別損失 | | |
| 設備移設費用 | 248,577 | — |
| 固定資産除却損 | — | 573 |
| 固定資産圧縮損 | 2,443,047 | 9,715 |
| 特別損失合計 | 2,691,625 | 10,289 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 471,581 | 496,357 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,470 | 220,686 |
| 法人税等調整額 | 256,633 | 33,390 |
| 法人税等合計 | 259,103 | 254,076 |
| 四半期純利益 | 212,477 | 242,280 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 212,477 | 242,280 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 212,477 | 242,280 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | △24,705 | △74,036 |
| その他の包括利益合計 | △24,705 | △74,036 |
| 四半期包括利益 | 187,771 | 168,243 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 187,771 | 168,243 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ウェーハ事業」の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結財務諸表計上額 (注) 3 |
|-----------------------|-----------|-------------------|-----------|--------------|-----------|--------------|-----------------------|
| | ウェーハ事業 | 半導体生産設備 の買取・販売 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,680,396 | 1,514,599 | 6,194,996 | 76,207 | 6,271,203 | — | 6,271,203 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 4,680,396 | 1,514,599 | 6,194,996 | 76,207 | 6,271,203 | — | 6,271,203 |
| セグメント利益 | 954,380 | 201,517 | 1,155,897 | 54,633 | 1,210,530 | △319,779 | 890,751 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業、半導体の関連材料販売と技術コンサルティングであります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

半導体生産設備の買取・販売に係る売上高が事業拡大に伴い報告セグメント売上高の合計金額の10%を超えたため、半導体生産設備の買取・販売を報告セグメントとして区分表示したことによるものです。

これにより、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントにおいて、「半導体生産設備の買取・販売」の売上高1,514,599千円、セグメント利益201,517千円を記載しており、「その他」が同額減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。